

平成 27 年度「第三次県立病院中期計画進捗状況」に係る 評価結果について

県立病院経営協議会（以下、「協議会」という。）は、「滋賀県病院事業の業務運営における目標管理等に関する規程」に基づき、「第三次滋賀県立病院中期計画」（以下、「中期計画」という。）に定める重点課題に係る平成 27 年度の評価および意見について、次のとおり取りまとめた。

1 評価概要

協議会は、中期計画の根幹となる各病院のバランス・スコアカードの取り組みおよび病院事業全体に対する取り組みに係る自己評価や進捗状況等について検証した結果、協議会として病院事業庁の重点課題に対する評価を取りまとめた。

◆協議会評価と自己評価

評価対象項目	協議会評価	自己評価
① 医師・看護師の確保	A	B+
② 経常収支の単年度黒字化の実現	B	C
③ 医療の質の充実	B+	B
④ 職員の意識改革（患者目線と経営意識）	B	B

(参考 評価基準)

		アクションプラン			
		計画どおり ◎	ほぼ計画 どおり ○	あまり取り組 めていない △	ほとんど取り 組めていない ×
業 績 評 価 指 標	数値目標を達成した (進捗度 100%以上)	A+	A	A-	B
	数値目標をほぼ達成した (進捗度 60%以上 100%未満)	B+	B	B-	C
	数値目標をほとんど達成してい ない(進捗度 30%以上 60%未満)	C	C	C	D
	成果が出ていない (進捗度 30%未満)	D	D	D	D

2 評価結果の総括

(1) 評価結果について

以下の中期計画における重点課題に係る取り組みの評価のとおり、各項目について概ね計画どおり達成していると評価した。

なお、各重点課題に係るその他の個別意見は、「(2) 重点課題に係る評価について」に記載する。

中期計画における重点課題に係る取り組みの評価は、次のとおりである。

① 医師・看護師の確保

医師不足、看護師不足の中で、確保、定着のための努力は評価できることから「A」とした。

② 経常収支の単年度黒字化の実現

経常収支は平成 23 年度以来 3 期ぶりに赤字となり、中期計画の目標額を大きく下回ったが、成人病センターの経営改善に向けた取り組みの状況などを踏まえて「B」とした。

③ 医療の質の充実

各センターがそれぞれの取り組みを十分に進めていると評価できることから「B+」とした。

④ 職員の意識改革（患者目線と経営意識）

これまでの取り組みを継続し、BSC研修や職員に対する情報提供などによる意識向上に努めていると評価できることから「B」とするが、職員アンケートについては、回収率のさらなる向上に努められたい。

(2) 重点課題に係る評価について

① 医師・看護師の確保

協議会評価	A (計画どおり)	自己評価	B + (概ね計画どおりで かなり成果が出ている)
-------	--------------	------	---------------------------------

(経営協議会の意見)

- 特になし。

(自己評価の概要)

- 医師については、小児保健医療センターを除き定数には届かなかった。成人病センターでは、教育・研究環境の充実など魅力ある職場作りに努めつつ、引き続き大学との連携等による医師確保に努める。精神医療センターにおいても、引き続き多様な経路での医師確保に努める。
- 看護師については、職階に応じた合同研修の充実、専門資格の取得への支援のほか、新規採用者へのメンタル支援を行うなど魅力ある職場作りに努め、離職防止に努めている。
また、看護学校への講師派遣や積極的な実習受け入れ、就職内定者への国家試験対策講座の提供など、多様な方法で確保に努め、3センターいずれも定数を確保した。
成人病センターでは、今年11月の新病棟開棟に向けて、必要な人員を確保し準備を進めている。

② 経常収支の単年度黒字化の実現

協議会評価	B (概ね計画どおり)	自己評価	C (概ね計画どおり)
-------	----------------	------	----------------

(経営協議会の意見)

- 診療報酬改定など非常に厳しい状況の中で、黒字を目標にされるのは素晴らしいと思うが、職員のモチベーションへの影響や、黒字を目標として結果が赤字決算になることで、甘いと言われることはないか。
- 自治体病院は非常に厳しい状況にあるので、そうした実情を県民、地域の方に知ってもらうことも大事である。
- 今回赤字になったのは、成人病センターの入院患者数が伸びなかったのが一番大きな原因ではないか。
- 難しいかもしれないが、やはり黒字を狙っていただきたい。

(自己評価の概要)

○ 病院事業全体

(単位 百万円)

収益的収支		H27 目標	H27 決算	差 引	参考 H28 目標
経常収益		21,312	20,965	△ 347	21,539
主 な 内 訳	入院収益	11,841	11,373	△ 468	11,971
	(病床利用率)	(85.2%)	(79.3%)	(△5.9%)	(84.2%)
	外来収益	4,570	4,647	77	4,613
経常費用		20,680	21,186	506	20,953
主 な 内 訳	職員給与費	9,390	10,456	1,066	9,457
	材料費	4,163	4,551	388	4,114
	経費	3,975	2,976	△ 999	4,114
	減価償却費	1,821	1,851	30	1,810
経常損益		632	△ 221	△ 853	586
特別損失		0	60	60	0
純 損 益		632	△ 281	△ 913	586

○ 病院事業全体の収支状況

当年度の経常利益は△221 百万円となり、平成 23 年度以来 3 期ぶりの赤字となるとともに、中期計画の目標額 632 百万円を下回った。

純損益については、成人病センターにおいて診療材料に関する過年度費用として特別損失 60 百万円を計上したことから、△281 百万円となった。今後も、経営基盤の強化に向けて、引き続き努力していく必要がある。

○ 一般会計負担金の状況

一般会計負担金の額は、共済追加費用の負担に係る繰入金の減少等により、病院事業全体で前年度から 69 百万円減少して 41 億 15 百万円となった。

中期計画の目標額は 40 億 62 百万円であり、これを 53 百万円上回った。

○ 収益の状況

入院収益は 113 億 73 百万円、外来収益は 46 億 47 百万円で、いずれも前

年度決算額より増加した。なお、入院収益は中期計画の目標額を下回ったが、外来収益は中期計画の目標額を上回った。

入院患者数は、小児保健医療センターにおけるレスパイト入院の受け入れなどにより増加し、外来患者数についても、成人病センター、小児保健医療センターで増加した。患者1人当たり単価は、高価な薬品や診療材料を使用する患者の増加などにより、入院、外来ともに増加した。

◎ 成人病センターの状況

医業収益が前年度と比較して4億 67 百万円増加した一方で、人件費、材料費を中心に医業費用が8億8百万円増加したことなどから、経常利益は△297 百万円となり、平成 23 年度以来3期ぶりの赤字となるとともに、中期計画の目標額 540 百万円を下回った。また、純損益は、中期計画の目標額 540 百万円に対し△356 百万円となった。

今後とも、病院機能の再構築を進めるとともに、高度医療、全県型医療を支え推進するための経営基盤を確立していく必要がある。

◎ 小児保健医療センターの状況

経常利益は、中期計画の目標額 75 百万円を上回る 90 百万円、純損益は、中期計画の目標額 75 百万円に対し 90 百万円となった。

近年、経常収支は安定的に推移しているが、引き続き病床利用率の向上等に努める必要がある。

◎ 精神医療センターの状況

経常利益は中期計画の目標額 17 百万円に対し△15 百万円、純損益は、中期計画の目標額 17 百万円に対し△15 百万円となった。

引き続き、医師確保に努めるとともに、医療観察法病棟においては近畿厚生局と連携を図りながら入院患者を受け入れ、安定的な運営に努める必要がある。

③ 医療の質の充実

協議会評価	B + (概ね計画どおりで かなり成果が出ている)	自己評価	B (概ね計画どおり)
-------	---------------------------------	------	----------------

(経営協議会の意見)

- 地域医療支援病院の申請が承認されたので、これから紹介患者は増えると思うし、外来患者は逆紹介して減らしてほしい。
- 新病棟が建ったときにボランティアを増やさなければならない。適当な時期に今のボランティアへの説明会と同時に協力を呼びかければ、ボランティアの増員になり、患者満足度のアップに寄与できるのではないか。

(自己評価の概要)

- 成人病センターでは、がん、血管病、生活習慣病に対する県の拠点病院として高度専門医療の充実に努めた。

がん医療においては、治療件数が県内の病院において最多となっており、特に肺がんは他病院を大きく上回る件数の治療を行っている*ほか、緩和ケアセンターの設置などの機能強化を図った。また、がん診療セミナーなど啓発活動、研修活動、院内がん登録など統計分析活動にも力を入れ、県内のがん医療の均てん化と質の向上に努めた。

※がん診療連携拠点病院内がん登録全国集計 2014 年

病院機能再構築のための新病棟建設事業については、平成 28 年 11 月の開棟に向けて、引き続き工事を進めるとともに、その機能を生かすための運用の検討、医療機器等の整備を行った。

地域を支えつなぐ医療専門職育成事業については、各分野で自立しながらチームで一体となって対応できる臨床能力の高い医療専門職を育成するという目的に沿って研修を実施し、看護師や薬剤師など 10 職種の 32 名が修了した。

自らの健康づくりを先進的に支える事業では、成人病センターの医師等が一般参加者を対象に疾病の予防・健康づくりについて講演する「健康教室」を月 1 回開催するとともに、その動画を成人病センターホームページからインターネット配信するなど、健康情報の発信に努めた。

遠隔病理診断体制整備事業については、ネットワークに病院等 13 の施設が接続している。平成 25 年 7 月から本格稼働し、術中迅速診断にも対応しているほか、事業の普及や技師への教育支援のため、病理技術向上講座等を実施した。

聴覚・コミュニケーション医療センター構想推進事業については、高度難聴児の聴覚の獲得・再生と、高齢者の健康的な生活に不可欠な聴力の回復を目的として、平成 27 年 1 月に京都大学耳鼻咽喉科教授を招聘し、平成 27 年 4 月に聴覚・コミュニケーション医療センターを開設した。

さらに、新型人工内耳に関する研究開発が、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）による産学連携医療イノベーション創出プログラムに採択されるなど、取り組みを進めている。

今後も、県立病院を取り巻く環境変化に対応しながら、安全で質の高い医療の提供に努めるとともに、高度医療・全県型医療の推進、2025 年問題への対応、将来医療と健康創生の企画・立案・展開という県立病院に求められる

役割を引き続き果たしていく。

- 小児保健医療センターでは、引き続き小児科、小児整形外科など専門医療の提供を行ったほか、海外も含めた学会発表、論文発表、講演の実施など、小児専門病院として情報発信を積極的に行った。

また、開設から 27 年が過ぎ、小児医療を取りまく環境が変化する中で、センターが果たすべき役割や求められる機能などについて検討を進めている。

平成 24 年度には外部委員による「将来構想検討委員会」によって「小児保健医療センター将来構想提言」がまとめられ、平成 25 年度、26 年度には、先進地視察等の情報収集、現状分析や将来推計を行ってきた。平成 27 年度は、経営協議会のもとに外部有識者等の委員 11 名による「滋賀県立小児保健医療センター機能再構築検討部会」を設置して意見等を伺い、「滋賀県立小児保健医療センター基本構想」を策定した。

今後は、基本構想に基づき、引き続き基本計画を策定のうえ、将来構想の実現を着実に図っていく。

- 精神医療センターでは、平成 27 年度においても、精神科救急情報センター等との連携のもと県の精神科救急システムの一部を担い、措置鑑定や救急・緊急診察の受け入れを行った。

アルコール外来についてはほぼ目標どおりの患者数を受入れ、思春期外来についても「発達障害を学ぶ家族会」を通年で開催、また、研究発表やスタッフ会議などによる医療の充実に努めるなど、専門医療の提供に努めた。

さらに、効果的な多職種カンファレンスの検討や医療事故の削減に取り組むとともに、精神科クリニックや他病院からの紹介患者の窓口を設けて民間病院との交流を進め、保健所への技術協力も引き続き行うなど、地域医療機関、保健行政機関との連携・協力を進めた。

平成 25 年 11 月に開棟した医療観察法病棟については、平成 27 年度末時点で 9 名の患者が退院している。引き続き関係機関と連携を図りながら、入院患者を受け入れるとともに、治療、退院を促進していく。

- 3センターともに医療事故対策、院内感染対策について、引き続き、医療安全対策室、医療安全委員会、院内感染防止対策委員会等を中心に対策を強化し、事案減少に努めた。
- 看護師の 3センター合同研修についてはさらに内容の充実に努めるとともに、医療技術職員を対象とする統一研修を実施して業務支援を行った。

④ 職員の意識改革（患者目線と経営意識）

協議会評価	B (概ね計画どおり)	自己評価	B (概ね計画どおり)
-------	----------------	------	----------------

(経営協議会の意見)

- 職員アンケートの回収率 71.7%は、B S Cから言うと本質的な問題である。

(自己評価の概要)

- 患者さんの視点に立った病院業務の改善のため、投書箱を設置し、ご意見への迅速な対応を行うとともに、患者満足度調査を継続して実施した。
また、業務改善や経営に対する職員の意識を把握するために、職員アンケートで設問を設け、結果を病院運営の資料とするとともに、職員向け広報誌に掲載している。なお、アンケート回収率の向上に向け、様々な機会で周知を図った。
- 昨年度に引き続き、職員アンケートで出された意見について、各センターでの対応状況および対応方針をとりまとめて、職員向け広報誌に掲載した。
- 各病院におけるB S Cのマネジメント手法の活用を一層促進するため、B S C研修未受講の中堅職員を主な対象とした研修と、各部門で部下にB S Cを指導する職員を主な対象とした研修を実施した。
- 病院経営に関する情報や病院を取り巻く環境について、全職員に対して情報提供を行うため、職員向け広報誌を年9回発行した。決算、議会の審議状況、国の施策や各センターから提供されたトピックスなどを掲載したが、引き続き、職員にわかりやすく、よりタイムリーな情報提供に務める。